

# 福祉予算を削らないで！

## 今でも苦しい！ もっと充実させて！



今、県の単独補助として、保育分野では「1歳児体制5:1」や障害分野では「ポイント加算」が保障されています。そのおかげで、厳しい福祉・保育現場で、「利用者、あるいは子ども本位」の実践をする助けになっています。しかしそれは決して充分とは言えず、もっとゆたかに、もっと充実させて欲しいと願っています。「福祉は人」です。それを保障するにはお金がかかって当たり前です。福祉予算を削ることは、子どもや障害者の生活やそこで働く労働者の生活を奪うことです。経営も不安定になり、ただでさえ足りない施設がますます減少する事態にもなりかねません…。

県の来年度予算編成は原則30%削減と聞いていますが、どうか福祉予算は削らないで下さい！！

グループホームで働いています。

こだわりがある利用者さんは、入浴介助のヘルパーさんをやがり、全ての世話を世話人がしなくてはならないことも多々あります。食事の支度をしながら排泄介助もしたり…、本当にゆとりを持って接することができず身も心もへトヘトです。いつ硬直やてんかん発作が起きるかもわからない方も複数いて、夜の1人体制にそんなことが起こったら命を守れるのかと緊張が高く、心身の調子を崩してしまいました…。グループホーム・ケアホームの人員配置を手厚くする補助金を増やして下さい！

介護分野の人手不足・経営難は深刻です。県独自の補助加算をお願いします！

愛知県下の民間保育所です。

H15年に「公私間格差是正制度」の廃止が決まり、激変緩和措置の5年間も終了しました。昨年それに代わる者として「低年齢児途中入所円滑化事業費」を新設されました。しかし、今年1000万円以上がカットされたのに、代わりに50万円では焼け石に水です。ベテランの保育士が「私が辞めればなんとかなるかな…」といい、新人保育士は保育に不安を持っています。昔と比較して今は支援が必要な家庭や子どもも増えています。保育の質を守るには人件費補助が必要です！

連絡先：愛知県民集会実行委員会

名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館405 福祉保育労内

電話 052-881-2971 F A X 052-881-2998

## 「福祉予算削るな！福祉を金もうけにするな！10.25 愛知県民集会」アピール

11年前、1999年度の愛知県予算(案)に福祉分野の県単独補助金一律30%カットが提案されたことをきっかけに、児童・障害者・高齢者の各分野の公立や民間で働く職員、そして利用者とその家族、経営者・労働組合、学者・研究者が手を取り合って「福祉予算削るな！福祉を金もうけにするな！愛知県民集会実行委員会」を発足させました。この取り組みは1,000人の参加者による集会と関係者の募金によって朝日新聞紙上に2度の全面意見広告を掲載し、愛知県の補助金カットを30%から15%に押しとどめるものになりました。この時期は、国において「誰でも利用できる社会福祉サービスの普遍化」をうたった社会福祉基礎構造改革がはじめられた時期でもあります。

あれから10年余、国がすすめてきた「社会福祉構造改革」路線は、利用者とその家族、社会福祉を支える労働者、そして経営者に耐え難い現実をもたらしました。2000年に「介護の社会化」「利用者本意の制度」としてはじまった介護保険制度。2006年の、「事業者との契約」「応益負担」が導入された障害者自立支援法。その結果、利用者とその家族は増大する自己負担に耐え切れず、福祉サービスの利用を我慢せざるを得ない状況がうまれています。社会福祉を支える労働者にとっては、報酬基準の引き下げ、収入の日割り計算・出来高払い制度のもとで低賃金と重労働が日常化しました。そして、将来に希望が持てず離職せざるを得ない事態がうまれています。こうした中で、経営者も社会福祉事業の継続に危機感を抱いています。

高齢者分野や障害者分野のこうした現実にもかかわらず、国は児童福祉法のもとで「父母と地方自治体との利用契約」となっている保育分野にも「事業者との直接契約制度」を導入しようと急ピッチで作業をすすめています。そのために公立保育園の民営化も加速させています。

「世界経済の同時危機」がはじまった昨年秋以降、「派遣切り」「貧困化」等が大きな社会問題となり、今、私たちもその渦中にあります。「人間として当たり前生きる」ことが、これだけ脅かされた時期は1945年の第2次世界大戦敗戦後の混乱期を除くと戦後はじめてです。そして今の社会福祉は、もはや「社会福祉」とは言えないほど変質してしまいました。先の総選挙では、民主党が政権をとりましたが、私たちが抱えている課題は変わりません。

今日、ここに集まった1000人を越える私たちは、安心して生活することのできる本来の社会福祉を取り戻すため、以下のことを要求します。

- 一、高齢者が安心して老後を心豊かに過ごす制度の保障
- 一、障害をもつ人々の発達が保障され、社会のあらゆる領域に完全参加できる制度の保障
- 一、すべての乳幼児と児童の成長、発達が保障される保育・学童保育・教育・福祉制度の保障
- 一、すべての人々に健康で文化的な生活の保障

2009年10月25日

福祉予算削るな！福祉を金もうけにするな！10.25 愛知県民集会

2009年11月25日

愛知県知事 神田真秋 様

愛知県民集会実行委員会  
実行委員長 石井一由記

### 要望書

1999年度の愛知県予算(案)に、福祉分野の県単独補助金一律30%カットが提案されたことをきっかけに、児童・障害者・高齢者の各分野の公立や民間で働く職員、そして利用者とその家族、経営者・労働組合・学者研究者が手を取り合って「福祉予算削るな！福祉を金儲けにするな！愛知県民集会実行委員会」を発足させました。

当時、愛知県は私たちの声に応え、補助金カットを30%から15%に押しとどめました。

以降、私たちは毎年10月の末に「福祉予算削るな！福祉を金儲けにするな！愛知県民集会」を開催し、1000人規模の集会とパレードを積み重ねてきています。

いま、愛知県では不況による企業収益悪化や県民所得低迷で大幅な税収減となり、来年度予算編成が非常に厳しいと聞いています。国の「事業仕分け」の結果、地方自治体への負担増も懸念され不安は募ります。11月2日の副知事よりの依命通達では「政策的重要経費」について原則3割削減の予算立ての指示が出されましたが、福祉・保育等県民生活に密接な部分での削減は行わないで欲しいというのが、私たちの心からの要望です。

昨年は、保育分野での「公私間格差是正制度」の激変緩和措置も終了し、県単独での「民調制度」は福祉3領域すべてから姿を消しました。

住民の生活を、憲法25条に則った「健康で文化的な生活」として本当に実現するために、自治体は住民生活を守る立場に立って国の不十分な制度を補填していただきたい。そして、私たちと共に、国に向けて制度改善の要求の声を上げていただきたいと思います。

私たちは10月25日に1000人で採択した「アピール」に基づき、下記の項目について要望致します。

### 記

- 1、福祉予算の県単独補助を削減しないこと
- 2、公設公営の福祉施設を廃止・民間委譲しないこと

以上